

事 務 連 絡
平成 31 年 3 月 4 日

各都道府県私立学校主管課 御中

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立学校施設整備費補助金による防災機能強化施設整備事業の
耐震化事業等の執行事務手続きについて

日頃より、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））における補助事業の執行に当たっては、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。

従来、当該施設整備費による防災機能強化施設整備事業における耐震化事業等（以下「耐震化事業等」という。）の当初予算の執行については、事業実施年度の前年度末に募集を行い、その提出期限を同年 5 月としていたところです。これにより、補助金の交付内定の時期が夏以降となり予算の執行が遅くなるとともに、事業着手承認を受けた事業についても事業着手後に補助金額の内定が行われることから補助金額が見込みよりも少額であった場合に補助事業の財源確保に向けた学内調整が必要となったりする等、事業の円滑な執行に向けた取組に苦慮されているといった声も聞いています。

こうしたことから、学校における耐震化事業等の円滑な実施を図るため、当該事務の手続きについては、下記のとおり、早期かつ段階的に進めていくことにいたします。

これに伴い、各学校法人において、耐震化事業等の検討の時期を例年よりも早めていただくことが必要となる場合もございますので、都道府県においては、本事務手続きの見直しについて所轄の学校に対して周知いただくようお願いいたします。

また、本事務手続きの見直しに伴い、例外的な措置として実施している交付内定前の事業着手承認について、2020 年度以降は原則として行わないこととなりますので、併せて周知いただくようお願いいたします。

なお、都道府県におかれましては、本事務手続きの見直しの趣旨を理解いただくとともに、引き続き、事務手続きの円滑な実施に御協力いただきますようお願いいたします。

記

1. 2019 年度の事務手続きのスケジュール

- 2 月下旬 ・ 事業募集
- 4 月中旬 ・ 4～7 月契約予定事業（継続事業を含む）の計画調書の提出〆切
※可能な限り 2018 年度中に提出願います。
- 5 月中旬 ・ 8 月以降契約予定事業の計画調書の提出〆切
- 7 月末迄 ・ 交付内定^{※1}
(以降、予算の状況に応じて追加募集^{※2})

※1：2月下旬に募集を開始する事業の募集対象事業が2019年7月末までに契約予定である場合には、契約締結予定日の3週間前までに、交付内定前の事業着手承認申請書を文部科学省に提出いただくようお願いします。

※2：2月下旬の段階で募集を行わない事業（以下「募集対象外事業」という。）については、申請の状況を踏まえ、追加募集の連絡を行う予定ですが、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けて交付内定前に事業を着手することは例外的な措置であることに鑑み、交付内定前の事業着手承認に係る手続きを行いませんので御留意ください。募集対象外事業については、内定後に契約締結を行うことが原則となりますので、あわせて御留意ください。

2. 2020年度以降の事務手続きのスケジュール

- 1月下旬 ・ 事業募集
- 2月上旬 ・ 4・5月契約予定事業（継続事業を含む）の計画調書の仮提出※¹ 〆切
（→ 3月中旬 ・ 4・5月契約予定事業（継続事業を含む）の計画調書の正式提出※² 〆切）
- 3月上旬 ・ 6月契約予定事業の計画調書の仮提出※¹ 〆切
（→ 5月中旬 ・ 6月契約予定事業の計画調書の正式提出※² 〆切）
- 4月上旬 ・ 7月以降契約予定事業の計画調書の仮提出※¹ 〆切
（→ 6月上旬 ・ 7月以降契約予定事業の計画調書の正式提出※² 〆切）

※1：仮提出の段階では、補助要件及び補助対象範囲の確認に必要な資料を提出いただく予定です。（補助対象額等については、参考見積りや設計業者による積算に基づき記入。）

※2：正式提出では、仮提出の資料に加えて補助対象額の確認に必要な書類を提出いただく予定です。

【問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部
私学助成課助成第二係 青山、小野内、横山
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-5253-4111（内線2746）
FAX：03-6734-3396
E-mail：josei2@mext.go.jp